

一 般 会 計

◎は新規事業、下線部は内容

☆は拡充事業、下線部は内容

＜一般会計予算案総括表＞

(歳出)

区 分	本年度	前年度	増△減	前年度 増減比較
8 款 環境創造費	千円 36,050,639	千円 35,564,415	千円 486,224	1.4%
1 項 環境総務費	9,211,948	9,305,827	△93,879	△1.0%
1 目 環境総務費	6,349,292	6,385,850	△36,558	△0.6%
2 目 地籍調査費	57,656	61,977	△4,321	△7.0%
3 目 みどり基金積立金	2,805,000	2,858,000	△53,000	△1.9%
2 項 総合企画費	299,321	395,379	△96,058	△24.3%
1 目 環境政策費	40,907	39,164	1,743	4.5%
2 目 建設発生土対策費	76,670	182,820	△106,150	△58.1%
3 目 環境科学研究費	181,744	173,395	8,349	4.8%
3 項 環境保全費	429,411	464,370	△34,959	△7.5%
1 目 環境保全事業費	429,411	464,370	△34,959	△7.5%
4 項 環境活動推進費	955,764	1,009,033	△53,269	△5.3%
1 目 環境活動事業費	377,517	450,436	△72,919	△16.2%
2 目 農政推進費	458,953	458,818	135	0.0%
3 目 農業振興費	119,294	99,779	19,515	19.6%
5 項 環境施設費	9,344,386	9,236,397	107,989	1.2%
1 目 公園緑地管理費	6,950,175	6,838,417	111,758	1.6%
2 目 動物園費	2,394,211	2,397,980	△3,769	△0.2%
6 項 環境整備費	15,809,809	15,153,409	656,400	4.3%
1 目 公園緑地整備費	<16,149,809> 15,809,809	<16,139,809> 15,153,409	<10,000> 656,400	<0.1%> 4.3%
17 款	43,056,299	42,019,113	1,037,186	2.5%
1 項 特別会計繰出金	43,056,299	42,019,113	1,037,186	2.5%
12 目 みどり保全創造事業費会計繰出金	3,385,648	3,267,929	117,719	3.6%
14 目 下水道事業会計繰出金	39,648,373	38,728,906	919,467	2.4%
18 目 自動車事業会計繰出金	22,278	22,278	—	0.0%
計	79,106,938	77,583,528	1,523,410	2.0%

(歳入)

区 分	本年度	前年度	増△減	前年度 増減比較
17 款 使用料及び手数料	千円 1,068,302	千円 1,068,539	千円 △237	△0.0%
18 款 国庫支出金	<3,828,099> 3,658,099	<2,909,410> 2,450,610	<1,377,489> 1,207,489	<47.3%> 49.3%
19 款 県支出金	71,451	75,512	△4,061	△5.4%
20 款 財産収入	23,061	26,808	△3,747	△14.0%
21 款 寄附金	27,340	35,581	△8,241	△23.2%
22 款 繰入金	115,671	94,539	21,132	22.4%
24 款 諸収入	798,069	1,021,086	△223,017	△21.8%
25 款 市債	<6,801,000> 6,631,000	<7,780,000> 7,253,000	<△452,000> △622,000	<△5.8%> △8.6%
計	12,392,993	12,025,675	367,318	3.1%

＜ ＞内は、令和3年度当初予算と令和2年度2月補正予算（令和3年度予算の前倒し）の合計額

債務負担行為

新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度 額
公園施設修繕工事 請負契約の締結に係る 予算外義務負担	令和4年度	限度額 120,000千円
公園緑地設備改良工事 請負契約の締結に係る 予算外義務負担	令和4年度	限度額 33,000千円

(1)	環境総務費 8款1項1目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		6,349,292	6,385,850	△36,558	—	—	37	6,349,255

環境創造局職員の人件費（一般会計）を計上するほか、職員の人材育成事業などを実施します。

1 職員人件費 6,329,728 千円

2 事務管理費 19,564 千円

「環境創造局人材育成ビジョン」に基づく人材育成事業や庁舎管理などの事務管理にかかる経費を執行します。

(2)	地籍調査費 8款1項2目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		57,656	61,977	△4,321	25,037	—	25	32,594

地籍の明確化のため、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施します。災害復旧時には調査成果を最大限に活かすため、成果の電子データ化による保全を進め、閲覧システムの運用保守を行います。

1 地籍調査事業 45,102 千円

地籍調査成果の法務局への未送付状態の解消を図るため、全筆再調査を実施します。また、過去の調査成果の閲覧等を行います。

2 地籍調査成果管理システム化事業 12,554 千円

地籍調査成果の電子データを基に閲覧システムの運用保守を行います。

(3)	みどり基金 積立金 8款1項3目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		2,805,000	2,858,000	△53,000	—	—	—	2,805,000

横浜みどりアップ計画[2019-2023]に必要な経費に充てるため、横浜みどり税の令和3年度税収相当見込額を基金に積み立てます。

1 みどり基金積立金 2,805,000 千円

(4)	環境政策費 8款2項1目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		40,907	39,164	1,743	—	—	10,223	30,684

環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、諸計画の進捗管理などを行うとともに、環境に対する市民や企業の意識を高め、具体的な環境行動に繋がるようプロモーションを展開します。また、環境分野での国際協力・国際交流に取り組みます。

- 1 企画事業 20,289 千円
横浜市環境管理計画の推進状況を年次報告書として公表します。また、横浜みどりアップ計画[2019-2023]の推進に向けた横浜みどりアップ計画市民推進会議や、環境の保全及び創造に関する事項を調査審議する環境創造審議会の開催、市民・企業の環境に関する意識調査、ヒートアイランド対策に関する基礎調査を実施します。
- 2 広域環境政策推進事業 1,861 千円
快適な地域環境の創造や地球環境の保全等の環境行政に関する取組を広域的に進めます。
- 3 環境にやさしいライフスタイル推進事業 4,148 千円
市民の皆様にも、環境に関心を持ち、環境にやさしい行動を継続して実践していただけるよう、市民や企業等と連携しながら、こども「エコ活。」大作戦！や普及啓発キャンペーン等を実施します。
- 4 生物多様性保全推進事業 8,803 千円
市民や企業等と連携しながら環境教育出前講座等により生物多様性の普及啓発を展開するとともに、積極的に環境活動に取り組む市民や企業等を横浜環境活動賞として表彰します。
- 5 環境影響評価 5,806 千円
環境に配慮した事業とするため、事業者自らが事前に調査、予測及び評価を行い、その結果を公表して、市民の意見を聴くなどの手続きを定めた環境影響評価制度を運用します。

(5)	建設発生土 対策費 8款2項2目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		76,670	182,820	△106,150	—	—	76,670	—

本市公共工事から発生する建設発生土の安定的・継続的な処理を目的として、建設発生土対策事業を実施します。

本年度も、建設発生土の広域的な利用を推進し、他都市への搬出事業を継続します。

広域利用事業搬出土量 令和3年度約1万m³ 令和2年度約2万m³

- 1 広域利用事業 70,135 千円
本市公共事業の円滑な推進と資源の有効利用を図るため、建設発生土の広域的な利用を推進します。
- 2 建設発生土調査委託事業 6,535 千円
建設発生土等の計画的有効利用を図るため、建設発生土の発生量・再利用状況等の調査を行います。

(6)	環境科学研究費 8款2項3目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		181,744	173,395	8,349	1,300	—	13,652	166,792

横浜市環境管理計画に基づき、環境行政の基盤となる科学的な調査研究等を実施します。

- 1 試験検査・環境危機管理対策事業 9,181千円
工場排水や大気環境中の有害化学物質、アスベスト等の試験検査、放射能測定、地盤沈下の観測及び緊急的な水質事故や異臭等の分析を行います。また、横浜市WEB「地盤View」の内容の充実を図ります。
- 2 調査研究 13,121千円
 - (1) 生物多様性保全推進事業（調査） 10,642千円
陸域・水域の生物調査や公園内の池や源流域等の生き物調査などを行います。
 - (2) 豊かな海づくり事業 1,493千円
生物相や水質浄化に関するモニタリング調査等を実施し、生物生息状況の改善効果の確認等を行います。
 - (3) 都市の暑さ対策調査研究事業 986千円
市内の夏季気温観測（約40か所）のほか、市民の快適空間創造のための熱環境調査を行います。
- 3 管理運営 159,442千円
調査研究、試験検査等に必要な試験検査機器の計画的、効率的な維持管理及び整備を行います。また、環境科学研究所の施設を効率的に管理運営します。

(7)	環境保全事業費 8款3項1目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		429,411	464,370	△34,959	235	—	16,888	412,288

快適で安全・安心な生活環境を保全するため、環境関連法令や「横浜市生活環境の保全等に関する条例」に基づき、身近な環境状況の監視、工場・事業場による大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染及び地盤沈下の防止のための各種対策、交通環境対策を行うとともに、事業者の温暖化対策の促進、次世代自動車の普及促進などを行います。

- 1 良好な大気・音・水・土壌環境の確保 339,725千円
 - (1) 環境状況の把握と情報発信・共有 256,231千円
 - ア 大気水質常時監視 211,964千円
微小粒子状物質（PM2.5）をはじめ、大気環境の状況を28測定局で常時監視するとともに、大気中の放射線量を継続的に測定し、その結果をホームページで公表します。
 - イ 環境測定事業 44,267千円
大気分析・ダイオキシン類調査、河川・海域等の水質調査、道路・鉄道の騒音の環境調査及び測定を行います。
 - (2) 大気汚染、騒音、水質汚濁、土壌汚染等の事業所への規制・指導 83,494千円
 - ア 環境管理事業 17,549千円
指定事業所に対する許可及び認定を行うとともに、環境情報管理システムを運用します。また、環境保全に関する情報・取組等について収集・発信します。さらに、事業者との環境情報の共有、積極的な対話を通して環境保全対策に連携して取り組みます。

イ 大気規制指導事業等 23,928 千円

大気汚染防止法・ダイオキシン類対策特別措置法等に基づき、事業場への立入調査、ばい煙等の排ガスの採取・分析および規制指導を行います。

ウ 水質規制指導事業等 26,465 千円

水質汚濁防止法等に基づき、事業場への立入調査、排水等の採取・分析および規制指導を行います。

エ 土壌対策規制指導事業 15,552 千円

土壌汚染対策法等に基づき、立入検査や規制指導を行うとともに、アドバイザーを派遣するなど、中小企業による土壌汚染対策の取組が円滑に進められるよう支援します。また、市内の地盤沈下を監視するため、主に軟弱地盤地域の精密水準測量を行います。

2 多様な課題への対応 10,499 千円

(1) 騒音・悪臭等の相談対応 7,095 千円

市民の皆様から寄せられる大気汚染・悪臭・騒音・振動などの相談等に迅速かつ適切に対応するため、必要な調査等を行い、その結果に応じて発生源に対して指導を行います。

(2) 化学物質等の理解・安心の促進 425 千円

化学物質による環境汚染の未然防止に向けて、化学物質排出移動量届出制度（P R T R 制度）の的確な運用により、事業者へ化学物質の適正な管理を促すとともに、セミナー等を通して、市民・事業者と化学物質に関する情報の共有を推進します。

(3) 広域的な課題への対応 2,979 千円

九都県市などで連携し、東京湾の水質改善や光化学スモッグ対策などに取り組むとともに、市内広域での異臭について、国や県等と連携しながら対応します。

3 地球温暖化対策の推進 79,187 千円

(1) 事業者温暖化対策促進事業 22,550 千円

「横浜市地球温暖化対策計画書制度」の運用を通じ、事業者に温室効果ガスの排出削減を促すとともに、「横浜市低炭素電気普及促進計画書制度」の運用を通じ、低炭素な電気の普及を図ります。

(2) エネルギーマネジメント事業 11,812 千円

自立分散型エネルギー設備の普及促進のため、停電対応型燃料電池システム等（52 件）に対する設置費補助を実施します。また、横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）に基づき、全庁的なエネルギーマネジメントを推進します。

(3) ☆次世代自動車普及促進事業 38,810 千円

水素エネルギーを活用したCO₂削減を目指し、水素ステーションの整備費補助（予算計上は温暖化対策統括本部）や、燃料電池自動車の導入補助を実施します。また、電気自動車の充電設備設置費の集合住宅向け補助や、住宅と電気自動車との間で電気をやり取りできる V2H（Vehicle to Home） 機器の導入費補助を実施するほか、公用車として電気自動車や燃料電池自動車などを率先導入します。

(4) 使用済食用油のバイオディーゼル燃料活用事業 6,015 千円

小学校から回収した使用済食用油を福祉施設でバイオディーゼル燃料に精製し、公共施設等で活用する取組を進めます。

(8)	環境活動事業費 8 款 4 項 1 目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		377,517	450,436	△72,919	—	—	43,404	334,113

自然に親しむ環境づくりや人材育成、緑や花の創出等を推進します。こうした取組を連動させ、ガーデンシティ横浜を推進します。

1 協働緑化推進事業 **576 千円**

市民等の緑環境行動の支援を行い、市民の緑に対する理解と取組の促進を図ります。また、緑化地域制度等の運用により、民有地の緑化を推進します。

2 自然観察の森事業 **31,219 千円**

横浜自然観察の森は、令和2年4月から、指定管理者制度により観察会・研修会・環境調査等の管理運営を一体的に実施し、市民が自然に親しむ環境づくりを進めるとともに、快適で安全な森の維持管理等を行います。

3 よこはま協働の森基金事業 **8,127 千円**

市民に身近な小規模樹林地を市民と行政との協働により保全するため、事業のPRを行うとともに、市民や協働パートナーからの寄附を基金に積み立てます。

4 環境活動支援センター管理運営費 **23,395 千円**

横浜みどりアップ計画や横浜都市農業推進プランを推進する上で重要となる森を育む人材や農の担い手を育成する場として、緑に関するボランティア活動への支援や、新規就農を希望する市民を対象とした研修を実施します。また、環境活動支援センター内のほ場、温室等の施設を適正に維持管理します。

(1) 環境活動支援センターの管理・運営

(2) 横浜チャレンジファーマー支援事業

5 ガーデンシティ事業 **314,200 千円**

ガーデンシティ横浜を推進する取組として、「ガーデンネックレス横浜 2021」を実施します。

(1) 都心臨海部：市の花バラを主役にしたイベント「横浜ローズウィーク」を山下公園、港の見える丘公園、山手イタリア山庭園などで開催するとともに、多様な主体との連携の輪を更に広げ、花と緑による魅力形成、新しい生活様式に対応しながら、賑わいの創出を図ります。

(2) 里山ガーデン：「里山ガーデンフェスタ」の運営（春、秋）

(3) 全市・地域展開：各種メディアやマスコットキャラクター「ガーデンベア」等を活用した広報、プロモーションの実施等

【参考】

ガーデンシティ事業（みどり保全創造事業費会計1款2項3目）333,800千円、
計648,000千円

(9)	農政推進費 8款4項2目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		458,953	458,818	135	29,441	—	2,039	427,473

横浜市の生産環境の整備と改修を支援するとともに、地域の特性に応じた農業振興策を実施します。

また、新規就農者への支援や農地の保全を進め、持続できる都市農業を推進します。

1 生産環境の整備と支援事業 95,513千円

農業生産性の向上と農の持つ多面的機能が発揮される良好な都市農業を推進するため、農業の基盤整備の支援やふるさと村等の市民の皆様が自然に親しむ機会の創出を進めます。

- (1) 農業専用地区事業 268千円
- (2) 生産基盤整備事業 60,052千円
- (3) ふるさと村運営事業 25,673千円
- (4) 農道等移管事業 7,383千円
- (5) 地域の特性に応じた農業振興策の推進事業 2,137千円

2 農政推進事業 73,450千円

(1) ☆農政推進事業 61,537千円

農業の推進に関わる各種計画の進捗管理や、新規就農者等の就農支援と円滑な農業経営の安定化に向けた費用の一部助成等を進めます。令和3年度は、参入予定地の確保や農福連携による参入促進の検討等を進めます。

(2) 農地関連事業 1,458千円

耕作できなくなった農地と規模拡大したい農家を結ぶ農地マッチング事業や農地中間管理事業等を活用して遊休農地の発生を抑制し、意欲ある担い手への農地の集約化を行います。また、農地法に基づく農地転用許可等について、必要な手続きを行います。

(3) 農地の保全制度事業 10,455千円

生産緑地の指定拡大に加え、特定生産緑地の指定を推進するとともに、市街化区域・市街化調整区域内の優良な農地の保全や土地利用調整等を進めます。

3 農業委員会関連運営 186,328千円

市内の2農業委員会において農業者を代表する行政委員会として、農地の適切な利用や地域農業の振興のため、農地法に基づく申請等の審議や農地の利用促進に向けた調整を行います。

4 漁港関連事業 14,342千円

漁港管理者として、柴・金沢漁港区域を適切に管理し、市民に安全で快適な海浜環境の場を確保します。また、海岸保全基本計画や横浜市地震防災戦略に基づいた、漁港区域における津波・高潮対策として、海岸保全基本計画に基づく海岸保全施設整備の具体化に向けた検討調査の実施とともに、区域内の老朽護岸対策を進めます。

5 ☆旧上瀬谷通信施設農業関連事業 89,320千円

上瀬谷通信施設の返還を契機とした跡地利用に伴い、上瀬谷・上川井地区における農業振興の取組を進めます。令和3年度は、特産品であるウドをはじめとした、当地区での農産物の生産振興を支援します。また、全体の土地利用検討に合わせ、令和2年度に引き続き、農業の高収益化や新技術の活用などについて、企業や大学等とも連携し、農業の効率化などによる新たな都市農業のモデルを目指した取組を進めます。

(10)	農業振興費 8 款 4 項 3 目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		119,294	99,779	19,515	8,400	—	72,011	38,883

持続できる横浜型の都市農業を推進するために、農業経営の安定化・効率化に向けた農業振興を推進するとともに、意欲的に農業に取り組む担い手など、横浜の農業を支える多様な担い手の育成・支援を実施します。

1 市内産農畜産物の生産振興事業 36,845 千円

(1) 付加価値を高める取組の推進 2,598 千円

市内産農畜産物の飲食店での利用を促進し、農畜産物の付加価値を高めるため、利用ニーズが高い農畜産物の生産を奨励するとともに、栽培設備等の導入を支援します。

(2) ☆先進的な栽培技術の活用 3,827 千円

ICT（情報通信技術）を活用した栽培環境の制御などの先進的な栽培技術の導入を支援することにより、高収益・高品質な農畜産物の生産を進め、農業経営の安定化、効率化を推進します。

(3) 環境への負荷を軽減した農業の推進 7,152 千円

農業者に対し、土づくりや施肥、病虫害防除などに関する情報提供や研修を行うことにより、環境に配慮した農業を推進します。また、農地に隣接する住宅等の周辺環境に配慮した取組に必要な農業施設等の設置を支援します。

(4) ☆畜産の振興 6,228 千円

畜舎の環境対策や家畜の改良などを支援するとともに、県等と連携した畜舎巡回による家畜防疫対策の指導等、家畜伝染病の発生等を防止する取組を行います。

また、市内で飼養されている繁殖豚・育成豚を対象に、豚熱ワクチンの接種費用の一部を補助します。

(5) ◎下水道資源を活用したスマート農業実証事業 17,040 千円

環境制御型モデルハウス内に最先端のスマート農業機器を導入することで、遠隔地から農産物の生育管理等を行う実証実験を進めます。

2 農業の担い手支援事業 82,449 千円

(1) 農業の担い手の育成・支援 10,914 千円

意欲的に農業に取り組む担い手を横浜型担い手（認定農業者、よこはま・ゆめ・ファーマー、環境保全型農業推進者）として認定し、支援します。さらに、研修の支援や技術指導等により農業者の技術・経営力の向上を図ります。

(2) 農業経営の安定対策 71,535 千円

農業経営に要する運転資金の融資や国・県の制度による融資に伴う利子補給等により、農業者の負担を軽減することで農業経営の安定化を図ります。

また、国が実施する野菜生産価格安定対策事業に参加する農業者団体（農業協同組合）に対して助成し、市内産野菜の計画生産・出荷と経営安定を図ります。

(11)	公園緑地管理費 8款5項1目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		6,950,175	6,838,417	111,758	—	—	1,637,284	5,312,891

公園・緑地・緑道等の管理を行います。

あわせて、市民との協働による維持管理などを通して、地域活動を進めます。

1 公園等維持管理費 **3,357,352 千円**

市民が公園を安全かつ快適に利用できるよう、遊具等の公園施設の定期的な点検や補修及び日常的な清掃、草刈、樹木の剪定等維持管理を実施します。

街区公園	2,331 箇所	広域公園	5 箇所
近隣公園	198 箇所	都市緑地・緑道	81 箇所
地区公園	46 箇所	歴史・風致公園等	21 箇所
総合・運動公園	21 箇所	広場公園	5 箇所
		合計	2,708 箇所

各種運動施設（野球場・テニスコート等）11種 255施設

※ 公園における公民連携の取組

公園の新たな魅力と賑わいの創出に向け、「公園における公民連携に関する基本方針」に基づき、大規模な公園を中心としたパークマネジメントプランの策定、個別の公園での公募設置管理制度（Park-PFI）の活用を含めた公民連携による公募型事業等を実施します。

2 公園・施設別管理運営事業費 **3,475,274 千円**

新横浜公園など 91 公園（よこはま動物園等 3 動物園を除く）について指定管理者による、効率的な管理運営を行います。

3 公園愛護会活動等支援事業 **117,549 千円**

(1) ☆公園愛護会活動等支援事業 **117,147 千円**

地域住民で組織する「公園愛護会」による、公園の清掃・除草等の日常管理のほか、花壇づくりや利用者のマナー啓発、公園を活用した地域のイベント開催などを支援します。

また、より多くの方々に公園愛護会活動に参加していただくため、公園愛護会のPRと活動への支援を進めます。

さらに、市民参加の魅力ある花壇づくりの手法を、山下公園での講習会や動画配信を通じて、身近な公園での活動の活性化につなげ、区土木事務所と連携して公園愛護会活動等による「地域の花いっぱい推進」につなげ、ガーデンシティ横浜の推進や国際園芸博覧会の機運を醸成していきます。

(2) プレイパーク支援事業 **150 千円**

子どもの創造力を生かした自由な遊びができるプレイパークの開催を支援します。

プレイパーク開催か所 25 箇所

(3) 健康づくり公園事業 **252 千円**

冊子「公園 de 健康づくり」の活用や健康づくり講座を通じて、公園での健康づくり活動を支援します。

(12)	動物園費 8款5項2目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		2,394,211	2,397,980	△3,769	8,338	—	115,825	2,270,048

よこはま動物園ズーラシア・野毛山動物園・金沢動物園の市内3動物園の管理運営を行います。繁殖センターにおいては絶滅の危機に瀕する動物の保全・繁殖に取り組むことで国際的な生物多様性の保全に貢献します。また、野生鳥獣対策を実施します。

1 横浜市立動物園管理運営事業 **2,294,888 千円**

指定管理者が実施する市内3動物園の動物飼育、施設の維持・管理、来園者サービス等について適切に指導監督を行います。また、指定管理者や企業と連携し、種の保全や環境教育等の動物園の公的役割さらに地球規模の環境問題への取組を市民に広く発信するとともに誘客促進につなげます。

2 動物収集事業 **14,905 千円**

市内3動物園の飼育動物の種の保全や魅力向上を図るため、引き続き動物収集を行います。

3 繁殖センター管理運営等 **56,779 千円**

市内3動物園の繁殖や種の保全の取組を支援します。また世界の動物園等と連携を深めながら、横浜や国内の希少動物をはじめ、世界的に絶滅の危機に瀕する動物の保全・繁殖並びに研究に取り組みます。

4 野生鳥獣対策事業 **17,368 千円**

野生鳥獣による生活被害等への対応として、アライグマ、ハクビシン、タイワンリス、カラスの被害対策支援を実施します。

5 動物園基金事業 **10,271 千円**

生物多様性の保全への国際的な貢献と横浜市立動物園の充実を進めるため、遺伝的多様性の確保等から国際間での調整が必要となっている動物収集を資金的な裏付けの下で着実に行えるよう、平成29年度に動物園基金を設置しました。

また、引き続き横浜市へのふるさと納税などを基金に積み立てながら海外からの動物収集等に活用します。

(13)	公園緑地整備費 8款6項1目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		<16,149,809>	<16,139,809>	<10,000>	<3,826,799>	<6,801,000>		
		15,809,809	15,153,409	656,400	3,656,799	6,631,000	44,385	5,477,625

※<>内は3年度当初予算と2年度2月補正予算（令和3年度予算の前倒し）の合計額

身近な公園や、多様なレクリエーションの要望に応える都市基幹公園、土地利用転換に対応した大規模な公園等を整備します。

また、下水道事業と連携し、雨水貯留浸透等のグリーンインフラとしての機能向上を図るとともに、公園や本市が所有する樹林地のがけ地の防災工事等を行います。

1 公園整備事業	<16,114,809千円> 15,774,809千円 <3,582,390千円>
(1) 身近な公園の整備	3,522,390千円
地域のニーズを反映した新羽丘陵公園など身近な公園の新設整備を7か所で進めます。また、公園を安全で快適にできるように、再整備を20か所で実施します。	
ア 新設整備事業	514,378千円
街区：4か所 近隣：1か所 地区等：2か所	
イ 再整備・改良事業	<3,068,012千円> 3,008,012千円
再整備20か所（街区：12か所 近隣：4か所 地区：4か所）、施設改良など	
(2) スポーツのできる公園の整備	2,557,805千円
本格的なスポーツ施設を2種類以上備えた公園の整備や施設改修、三ツ沢公園球技場の改修に向けた検討等を進めます。	
(3) 大規模な公園の整備	<2,098,595千円> 1,938,595千円
市民の多様なレクリエーションに供する総合公園等の整備や再整備等を進めます。	
ア 新設整備事業	946,949千円
横浜動物の森公園（旭区：広域）等5か所	
イ 再整備・改良事業	<1,151,646千円> 991,646千円
野島公園（金沢区：総合）等再整備5か所、施設改良 など	
(4) 都心部公園の魅力アップ	217,000千円
都心部の公園の施設改良などにより魅力の向上を図ります。	
根岸森林公園（中区：総合）施設改良 など	

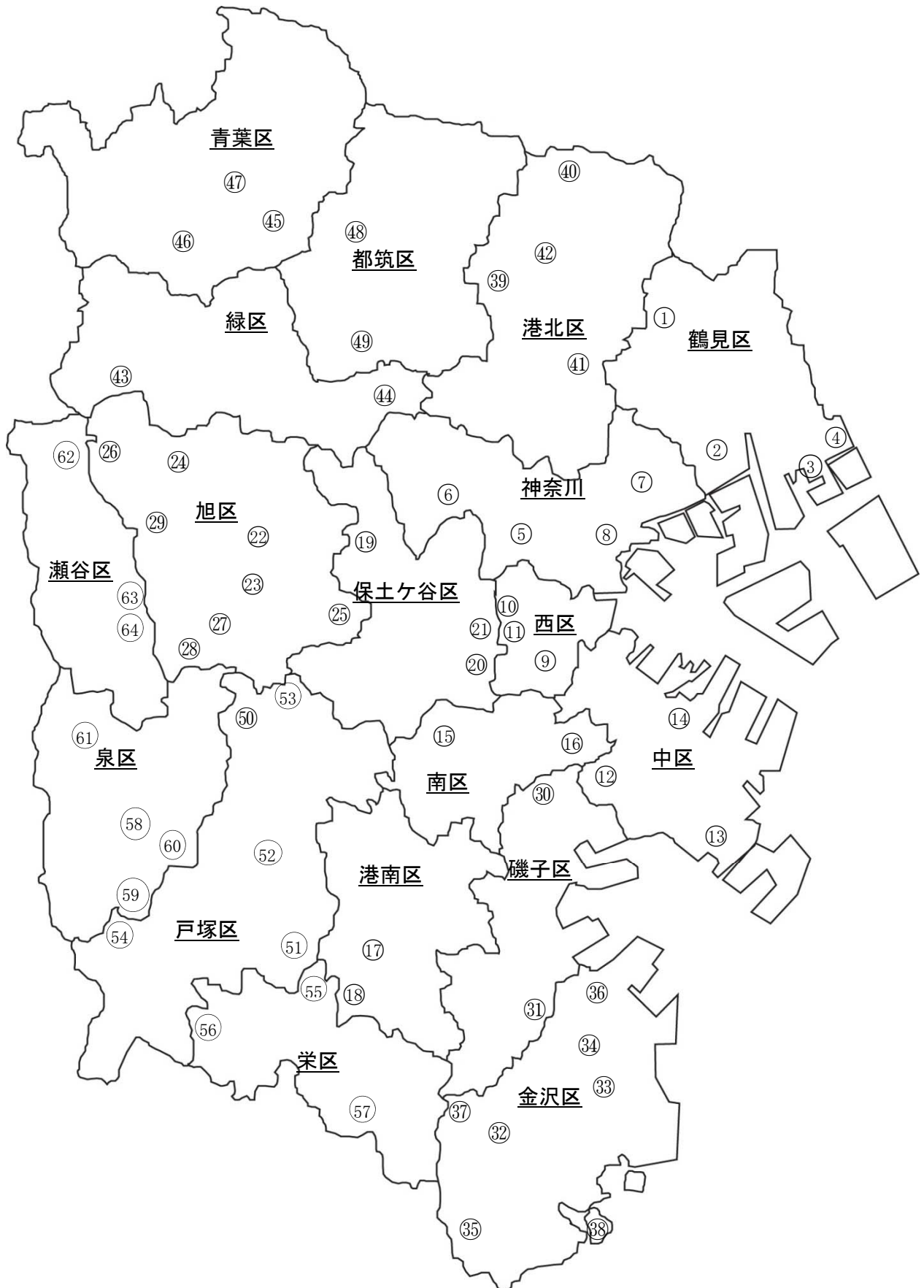
	<2,840,758千円>
(5) 特色ある公園整備等	2,820,758千円
金沢八景権現山公園の整備など風致公園の整備を進めるほか、都市緑地等の整備や既存の公園の再整備・改良事業等を進めます。	
ア 新設整備事業	440,705千円
金沢八景権現山公園（金沢区：風致）等3か所	
	<2,281,842千円>
イ 再整備・改良事業	2,261,842千円
公園内特殊建築物改修事業、照明施設改良事業、施設改良 など	
ウ 調査計画費	118,211千円
公園用地測量 など	
(6) 健康づくり公園の整備	58,000千円
公園での健康づくり活動を推進するため、健康器具などの施設整備を進めます。	
(7) 公園内のがけ地の整備	424,000千円
「土砂災害警戒情報」の発表とともに避難勧告を発令する対象区域に含まれる、公園内のがけ地などで防災対策や工事等を行います。	
	<1,051,500千円>
(8) 土地利用転換に対応した大規模な公園の整備	951,500千円
(仮称) 鶴見花月園公園は、広域避難場所などの災害時の避難地や延焼の遅延・防止などの機能を有する公園として年度内に供用を開始します。(仮称) 舞岡町公園は、良好な樹林地や農地等から成る現況の自然環境を保全しつつ、多様なレクリエーションにも対応できる公園として整備を進めます。	
(9) 米軍施設跡地の公園の事業推進	1,404,420千円
(仮称) 小柴貯油施設跡地公園において、第1期区域の公開に向けて整備を進めます。	
(仮称) 深谷通信所跡地公園は、公園整備に向けた環境影響評価などの手続きを進めます。	
(仮称) 旧上瀬谷通信施設公園は、環境影響評価などの手続きを進めるとともに、公園の実施設設計などを行います。	
(10) 先行取得用地の有償所管換え	1,880,341千円
先行取得した公園用地の有償所管換えを進めます。	
2 緑地整備事業	35,000千円
市民の森等の安全対策のため、施設の整備・改良を行います。	

公園事業の主な整備内容

行政区	新 設 整 備	再 整 備・施 設 改 良
鶴見	① 二ツ池公園（風致） ② （仮称）鶴見花月園公園（地区）	③ 生麦公園（街区） ④ 小野第三公園（街区）
神奈川	⑤ 神大寺一丁目公園（街区） ⑥ 三枚町公園（総合）	⑦ 松見台公園（街区） ⑧ 東横フラワー緑道（緑道）
西	⑨ （仮称）西戸部町二丁目第二公園（街区）	⑩ 浅間台みはらし公園（風致） ⑪ 霜下公園（街区）
中	⑫ （仮称）大平町公園（街区）	⑬ 本牧市民公園（総合） ⑭ ワシン坂上公園（街区）
南		⑮ 永田東三丁目公園（街区） ⑯ 中村公園（街区）
港南		⑰ 上永谷緑地（都市緑地） ⑱ 日野町原第二公園（街区）
保土ヶ谷	⑲ 陣ヶ下溪谷公園（風致）	⑳ 西久保町公園（近隣） ㉑ 帷子公園（街区）
旭	㉒ 帷子川緑道（緑道） ㉓ （仮称）中尾一丁目公園（街区） ㉔ 横浜動物の森公園（広域） ㉕ たちばなの丘公園（総合） ㉖ （仮称）旧上瀬谷通信施設公園	㉗ 南本宿公園（地区） ㉘ 善部町第四公園（街区） ㉙ 中沢町公園（街区）
磯子		⑳ 丸山町公園（街区） ㉑ 坪呑公園（近隣）
金沢	㉒ 金沢八景権現山公園（風致） ㉓ （仮称）小柴貯油施設跡地公園（広域）	㉔ 富岡緑地（都市緑地） ㉕ 六浦大道公園（近隣） ㉖ 富岡総合公園（総合） ㉗ 金沢自然公園（広域） ㉘ 野島公園（総合）
港北	㉙ 新羽丘陵公園（地区）	㉚ 下田町西公園（街区） ㉛ 菊名町第二公園（街区） ㉜ 新田緑道（緑道）
緑		㉝ 三保町西公園（近隣） ㉞ 東本郷第一公園（街区）
青葉	㉟ 谷本公園（地区）	㊱ もえぎ野公園（近隣） ㊲ 稲荷前第四公園（街区）
都筑		㊳ ささぶねのみち（緑道） ㊴ 池辺町下藪根公園（街区）
戸塚	㊵ 羽根沢公園（近隣） ㊶ 舞岡公園（広域） ㊷ （仮称）舞岡町公園（総合）	㊸ 上品濃公園（近隣） ㊹ 深谷町谷中公園（街区）
栄	㊺ 小菅ヶ谷北公園（風致）	㊻ 千秀公園（近隣） ㊼ 桂山公園（近隣）
泉	㊽ 中田中央公園（地区） ㊾ （仮称）深谷通信所跡地公園	㊿ 中田第九公園（街区） ㊽ 八幡山公園（街区）
瀬谷	㊿ （仮称）旧上瀬谷通信施設公園	㊽ 阿久和大久保原公園（近隣） ㊾ 阿久和小金第三公園（街区）

注1) 新設整備のうち、**太字(ゴシック体)**は令和3年度内に完成予定

公園事業の主な整備箇所



(14)	みどり保全 創造事業費会計 繰出金 17 款 1 項 12 目	本年度 千円 3,385,648	前年度 千円 3,267,929	差引 千円 117,719	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
					千円	千円	千円	千円
					—	—	—	3,385,648

横浜みどりアップ計画[2019-2023]のうち、一般会計で負担することとされている事業経費等をみどり保全創造事業費会計へ繰出金として支出するものです。

1 みどり保全創造事業費会計繰出金 3,385,648 千円

(15)	下水道事業会計 繰出金 17 款 1 項 14 目	本年度 千円 39,648,373	前年度 千円 38,728,906	差引 千円 919,467	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
					千円	千円	千円	千円
					—	—	—	39,648,373

総務省繰出基準「地方公営企業繰出金について」に基づき、一般会計が負担することとされている雨水処理経費等を下水道事業会計へ支出するものです。

1 下水道事業会計繰出金 39,648,373 千円
(1) 収益的収入充当負担金 36,745,883 千円
(2) 収益的収入充当補助金 2,240,830 千円
(3) 資本的収入充当出資金 661,660 千円

(16)	自動車事業会計 繰出金 17 款 1 項 18 目	本年度 千円 22,278	前年度 千円 22,278	差引 千円 —	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
					千円	千円	千円	千円
					—	—	—	22,278

横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づき市営バスに低公害なハイブリッドバスや燃料電池バスを積極的に導入することに対して補助するものです。

1 低公害バス集中導入事業 22,278 千円
ハイブリッドバス 10 台
燃料電池バス（リース3年目） 1 台